

平成31年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	豚コレラの国内の発生状況はどうか。
畜産振興課長	平成30年9月9日に国内では26年ぶりとなる発生が岐阜県で確認された。直近では2月19日に岐阜県で発生しており、これまで岐阜県と愛知県あわせて、10例の発生が確認されている。また、愛知県の事例における豚の移動により、長野県、大阪府、滋賀県でも発生が確認されている。
菊池委員	県内の防疫体制はどのようなものか。
畜産振興課長	豚コレラの防疫対策として重要なのは、異常豚の早期発見・早期通報と、万が一発生した場合の迅速な殺処分等の防疫措置である。 そのためには、養豚農家に家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準を遵守してもらう必要がある。各家畜保健衛生所では、豚コレラの発生の都度、養豚場における飼養衛生管理基準の遵守について、リーフレットにより繰り返し指導を実施している。また、立入調査や聴取り調査により県内の飼養豚に異常が無いことをこれまでに3回確認している。 さらに、と畜場における消毒や交差汚染の防止等、防疫体制の強化を進めている。
菊池委員	万が一の発生に備えた県職員の訓練状況はどうか。
畜産振興課長	防疫対応としては、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の重要な家畜伝染病と共通する部分が多く、全頭殺処分、埋却等を行うことになる。県では、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫演習を毎年実施し、殺処分や埋却、車両の消毒の手順等を確認している。
菊池委員	豚コレラのワクチンは使用できるのか。
畜産振興課長	豚コレラのワクチンは備蓄されているが、ワクチンを使用すると清浄国への復帰が遅れ、豚肉の輸出が停止されるなど影響が懸念されるため、国はワクチンの使用に慎重な姿勢を示している。
菊池委員	豚コレラを封じ込めてこれ以上広げないことが重要であるが、万が一県内で発生した場合に迅速に対応できるよう体制を整えてもらいたい。
志田委員	豚コレラの発生により豚が出荷できなくなれば、豚肉の価格が上昇すると思うが、市場価格の動向はどうか。
畜産振興課長	岐阜県や愛知県の豚コレラの発生により、豚の移動が制限される区域では一旦出荷が停止されることになるが、出荷予定豚の検査で陰性が確認されれば、出荷が再開されている。 殺処分頭数の割合は、全国の飼養頭数からすると少なく、全国的な豚肉価格

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>には影響はみられない。 しかし、局地的に岐阜県や愛知県の市場では、価格が上昇している状況にある。</p>
大内委員	<p>政府の補正予算への対応として計上されている「農地の大区画化及び農業用水利施設等の整備」に係る 79 億円の内訳は何か。</p>
農村整備課長	<p>T P P 等関連対策としての生産基盤の整備が 58 億円、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が 21 億円である。</p>
大内委員	<p>政府の補正予算による早期発注は地元が喜ぶが、T P P 関係補正予算の政策目標である米の生産コスト(60kg 当たり)9,600 円の達成見通しはどうか。</p>
農村整備課長	<p>圃場の大区画化に伴う低コスト化及び集積・集約化により、米の生産コストが 9,600 円を下回る計画地区を優先的に実施しているところである。</p>
大内委員	<p>中山間地域所得向上支援対策事業費の 200 万円の増額補正はどのような内容か。また、増額要望が多くなかったようだが、理由は何か。</p>
園芸農業推進課長	<p>今回の 200 万円の増額補正は、高島町小湯地区で、3 段の電気柵を 5 km にわたり設置するものである。田植え作業後、速やかに設置できるよう補正予算で要望している。 国の補正予算の情報については、速やかに市町村にも情報提供し、要望調査を行ったが、他の市町村からは要望がなかった。これは、既に、ほぼ同じ要件で活用できる鳥獣被害防止総合対策交付金で当初予算に計上していたためと思われる。</p>
大内委員	<p>電気柵設置に係る支援事業の情報が、生産者まで十分届いていない場合があるのではないか。</p>
園芸農業振興課長	<p>今週 18 日に、農林水産省鳥獣対策室と東北農政局の担当者からも来てもらい、市町村担当者会議を開催するなど、速やかな情報提供を心がけているところである。市町村から生産者に、速やかに情報が伝わるよう検討していきたい。</p>
大内委員	<p>再造林の実績見込みが下回ったので「やまがた森林ノミクス推進事業費」を減額するようだが、その要因は何か。</p>
森林ノミクス推進主幹	<p>減額した要因は、予算の算定の基礎になっている皆伐の面積が予想より伸びなかったことと、伐採事業者と植付けをする事業者の連携が取れていないため再造林面積が想定よりも少なかったことによるものである。</p>
楳津副委員長	<p>再造林の助成には林業関係の事業者からも支援をもらっていると聞いている。どういった事業者に協力金を求め、納付はどのような状況にあるか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森林ノミクス推進 主幹	平成 29 年度に再造林推進機構が設立され、30 年度から基金を設置して、助成する仕組みとしている。機構は、原木の生産、流通、加工を行うそれぞれの事業者の方々から、1 m ³ あたり 20 円拠出してもらい、それを基金として積み立てることとしている。手元に詳細な資料はないが、1,000 万円近い金額を積み立てる予定である。基金による支援の内容は、1 ha あたり 10 万円を上限に再造林に係る補助総額の 10%相当を助成するものである。
大内委員	地域用水環境整備事業について、負担割合はどのようになっているか。
農村計画課長	負担割合については、国 50%、県 25%、地元 25%となっており、地元負担分は市町村 10%、土地改良区 15%となっている。
大内委員	地域用水環境整備事業における水利権はどうなっているのか。
農村整備課長	地域用水環境整備事業による小水力発電については、既存の水利権に付随していることが基本である。冬場に発電したい場合は、新たに取得する場合もある。
大内委員	農業用水として使っていないくとも、地域で必要な場合があり、環境用水として市町村が水利権を取得する場合もあるが、なかなか難しい。どういう対応をしているのか。
農村整備課長	以前は事業において水利権を取得する場合、農業用以外は難しかったが、近年の事業では、維持用水等として取得する方向にある。ただし、水利権取得は、河川に水があるかどうか問題になり、消流雪利用等は難しい場合がある。消流雪に利用したい場合、市町村が主体となり対応することになるが、県でアドバイスすることは可能である。
大内委員	水利権については、農業用水、河川と担当が分かれているが、チームを作って取り組んではどうか。
農村計画課長	尾花沢市が、消流雪用水確保に向け環境用水の水利権取得の取組みを行っているが、村山総合支庁農村計画課と河川砂防課が連携して市の取組みを支援している。
船山委員	「地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業費」の予算規模と活用実績はどのような状況か。
農政企画課長	予算額は約 1,500 万円で本年度 3 件の事業を支援した。 支援の概要としては、長井市では米の有機栽培に対応し色彩選別機を導入する取組み、鶴岡市ではねぎの生産拡大のための取組み、白鷹町ではきゅうりの収量向上の取組みを支援している。
船山委員	この事業は中小稲作農家が機械を導入するための支援策であったのか。

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	農業所得を1.3倍にすることを旨とする付加価値の高い農業経営の実現に向けた計画を策定した上で、機械導入だけでなく販売促進活動等も支援する事業である。
船山委員	予算額の3分の2を減額補正するのは、どのような理由からか。
農政企画課長	農業所得を1.3倍にする要件のハードルが高かったことや、機械の更新経費等、要件を満たさないものが多く、厳選して採択した結果3件になったためである。
船山委員	園芸大国やまがた産地育成支援事業費について、約3億円の減額補正となった詳細はどのようなものか。
園芸農業推進課長	この予算は、国の産地パワーアップ事業と県単独事業の2つから構成されており、産地パワーアップ事業については約4億円の要望に対して約2億円の実績、県単独事業については約4億円の要望に対して約3億円の実績であったため、減額補正となったものである。
船山委員	約8億円の予算に対して約5億円の実績となった理由は何か。
園芸農業推進課長	予算については、市町村からの要望調査に基づいて計上しているが、実施段階になって取り下げや減額があったためである。
船山委員	多面的機能支払交付金の減額理由は何か。
農村計画課長	国庫補助金の割当ての減と新庄市が長寿命化対策の取組みを見送ったことによる減である。
船山委員	再造林が進まなかった背景は何か。林業労働力の不足が原因か。
森林ノミクス推進 主幹	再造林の実績が伸びていない一番の原因は、素材生産者と植付けする事業者の連携の不足と考えている。現時点で労働力不足が問題とはなっていないが、今後再造林を推進する上で労働力の確保は一つの課題になると考えている。
森林ノミクス推進 監	<p>県内の素材生産は間伐が主体であり、皆伐が進まないという課題がある。樹齢が50年、60年の林が多く、皆伐主体で素材生産を進めても良い時期であり、皆伐面積を増やして再造林を進めたい。</p> <p>労働力については、農林大学校林業経営学科もでき、また国の「緑の雇用」事業も活用して林業労働力を確保していきたい。</p>
志田委員	スマート農業普及推進事業費の補正について、スマート農業の実証で1億円ということだが、内容は、鶴岡の稲作で7,300万円、尾花沢のすいかで2,700万円と聞いている。この事業は、国が定額を国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）に交付し、農研機構が民間に委託する形となっている。県の負担は全く無いのか。

発 言 者	発 言 要 旨
技術戦略調整主幹	<p>また、事業の概要と流れはどのようになっているのか。</p> <p>県、民間、農場を所有している生産者等で構成されるコンソーシアムを作り、スマート農業を実証する農場を設置する。</p> <p>実証に当たり、最新鋭の機器を使用することとなるが、コンソーシアムに、機器のメーカーが参加する。使用する機器自体は農研機構が所有するが、機構から当該機器をリースしてもらい、実証を行うこととなる。</p> <p>なお、コンソーシアムに参加している生産者が使用する場合は、無料である。</p>
志田委員	<p>稲作については、経営の管理システムから始まり、耕耘、収穫、乾燥まで遠隔操作で行うことと思うが、例えば水管理は遠隔操作でどのように行うのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>水管理は、水田の水口と水尻にセンサーを備えた給排水装置を設置して、スマホ等でインターネットを経由し、リアルタイムで水位を確認することができ、過不足がある場合、遠隔操作で水を出し入れして、適切な水位を保つ仕組みである。</p> <p>なお、国の事業は公募で、現時点では応募している状況であり、結果は3月中旬頃に分かる予定である。</p>
志田委員	<p>圃場の場所は鶴岡市の黄金地区で3反歩くらいの圃場だと思うが、無人のトラクタ等を入れる必要があると思う。現地は、圃場が整っている場所か。</p>
技術戦略調整主幹	<p>圃場は大区画ではない。小さい区画でもスマート農業を進めていかなければならないと考えている。</p>
志田委員	<p>最初から最後までどうやったら完璧に出来るかという実証だと思う。本県農業を支えているのは中山間地農業であるという意味で、小区画で実証するというのは賛成である。この事業は何年間実施するのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>国の事業で、2箇年である。</p>
志田委員	<p>2箇年で成果がでるかは疑問である。国から二次補正でメニューが示されたからという説明があったがこれは残念であり、県から売り込んで欲しかった。生産額1割以上増加又は生産コスト2割以上低減となる技術体系の確立が目標となっているが、他に、せつかくやる以上、ここだけは外せないというところはないか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>小さな区画でもスマート農業が実施できるということを進めていきたい。</p> <p>県としては、平成30年度を「スマート農業普及に力を入れる年」として実証を開始していたところであり、国でタイミングよく一貫した体系で実証研究を行う予算を示したため、応募したところである。</p>
志田委員	<p>水稻が43haあるが、このエリア全部の圃場を使うのか、それとも一部を使うのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
技術戦略調整主幹	担当する生産者の圃場を使わせてもらうので、実証は一部の面積を使用することになる。
志田委員	実質、何ha ぐらいやるのか。また、全面積を使って実証するのか。
技術戦略調整主幹	鶴岡と尾花沢を合わせて、50ha ぐらいを目標にしている。 実証する技術が様々あるので、装備する機械の内容に合わせて行う。50ha 全てとはならないかもしれないが、できるだけ多くの方に見てもらいたいと考えている。
志田委員	公募ということだが、他に応募したところは無かったのか。
技術戦略調整主幹	把握している限りでは、無かった。
志田委員	地理的条件は県内でもだいぶ違うが、皆さんに広くお知らせしながら、技術の実証をやるべきだと思う。草取りはどうやるのか
技術戦略調整主幹	ラジコンボートで除草剤を散布することを考えている。
志田委員	参考になるモデルとなれば良いと思う。
榎津副委員長	<p>「つや姫」がデビューした年は高温で全国的に不作となる中、「つや姫」は良い米ができていたという報道が全国に流れ、ブランド化の面で考えれば、タイミング的には良い方向に働いた。</p> <p>一方、「雪若丸」は昨年本格デビューしたが、テレビCMの制作・放映などを行いブランドの確立に向け取り組んでいる。</p> <p>「つや姫」「雪若丸」のブランド化に向け、これまでどのような取り組みを展開してきたのか、また、現在の生産・流通状況について聞きたい。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>「つや姫」は平成 22 年に本格デビューしたが、高温により一等米比率が全国的に落ちる中で高い割合を示したことなどから、高い評価を得た。その後、作付面積を戦略的に拡大し、魚沼コシヒカリに次ぐ価格を現在も堅持している。全国的にも成功したモデルとして評価されており、現在各地から様々な品種が出ているが、「つや姫」の取組みが参考にされている。生産量は5万トンとなり、今後は価格も見ながら徐々に生産量を拡大していく状況となっている。</p> <p>昨年デビューした「雪若丸」は、一等米比率は高かったが、収量面では若干物足りないものがあった。「雪若丸」の栽培に未だ慣れていない面もある。「つや姫」も数年かけて収量を上げていったという経緯もあるので、「雪若丸」も同じように取り組んでいきたい。当初1万tの生産量を見込んだが、収量の関係で8,700t程度にとどまったこともあり、県外の流通という面ではまだこれからというところもあるが、販売面では引き合いが強く、また、県内では贈答用としての需要もあり、総じて順調に販売は進んでいると認識している。</p> <p>課題は、販売数量が少なく未だ定番商品とはなっていないので、今後、生産を拡大していきながら、評価も獲得していけるような取り組みを展開していき</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	たい。